

仕様書

- 1 契約番号 こ福第16号
- 2 契約名称 こども家庭部デジタル複合機賃貸借契約（長期継続契約）
- 3 設置場所 福知山市字内記100番地 ハピネスふくちやま1階
- 4 契約内容 こども家庭部で使用するフルカラーデジタル複合機1台及び
モノクロデジタル複合機1台の賃貸借と保守サービスの調達を行う。
- 5 履行期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日（5年間）
- (1) この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る福知山市の歳出予算において減額又は削減があった場合、福知山市は、この契約を変更し、又は解除することができる。
- (2) 全号において、福知山市は、受託人に対して事前に通知し、その場合は、双方協議するものとする。

6 設置機器仕様

- (1) フルカラーデジタル複合機 1台 （参考機種：富士フイルム ApeosC7071）
- ア 複写サイズ はがき～A3
- イ 読み取り解像度 600×600dpi 以上 書き込み解像度 1200×2400dpi(文字写真/写真)
- ウ 用紙トレイ 4段トレイ（A3、B4、A4、B5）+手差し機能付
- エ コピースピード A4ヨコ 70枚/分 以上
- オ ウォームアップタイム 約30秒以下
- オ ファーストコピータイム モノクロ3.3秒以下 カラー4.1秒以下
- カ 最大消費電力 2.0kw 以下
- キ 自動両面原稿送り装置(1パス両面原稿送り装置)
- ク 電子ソート機能付
- ケ オフセット排出機能付（用紙を部単位でずらして排出する）
- コ 割り込み機能付
- サ ファックス機能付 ※一般電話回線
- シ 接続インターフェース
USBポート 1以上（USB3.0以上）LANポート 1以上（Ethernet 1000BASE-T）
- ス ネットワークプリンタ機能
・プリンタサーバを介したLAN経由での印刷が可能であること
※プリンタサーバのOS：Windows Server2016以上
- セ ネットワークスキャナ機能
・対応プロトコル SMB方式に対応していること
・フルカラースキャンに対応していること
・ファイル出力形式 TIFF、JPEG、PDFに対応すること
・OCR機能が備わっていること
- ソ 月平均使用枚数 モノクロ39,000枚、カラー7,000枚

(ただし、上記はあくまで予定枚数であり、実際の使用枚数が下回る場合もある)

タ 機械占有寸法 幅 1140×奥行 790 mmの場所に収まること

チ LGWAN-ASP サービスにより、メーターカウント通知、故障通知、消耗品状況通知のリモート保守が提供できること。

(2) モノクロデジタル複合機 1台 (参考機種富士フィルム Apeos5330)

ア 複写サイズ はがき～A4

イ 読み取り解像度 600×600dpi 以上 書き込み解像度 1200×1200dpi

ウ 用紙トレイ 1段 (A4) +手差し機能付

エ コピースピード 53 枚/分 以上

オ ウォームアップタイム 約 33 秒以下

オ ファーストコピータイム 6.0 秒以下

カ 最大消費電力 1240w 以下

キ 自動両面原稿送り装置(1パス両面原稿送り装置)

ク 電子ソート機能付

ケ 割り込み機能付

コ 接続インターフェース

USB ポート 1 以上 (USB3.0 以上) LAN ポート 1 以上 (Ethernet 1000BASE-T)

サ ネットワークプリンタ機能

・プリンタサーバを介した LAN 経由での印刷が可能であること

※プリンタサーバの OS : Windows Server2016 以上

シ 月平均使用枚数 モノクロ 7,000 枚

(ただし、上記はあくまで予定枚数であり、実際の使用枚数が下回る場合もある)

ス 機械占有寸法 幅 645×奥行 500×高さ 590 mm以下

セ LGWAN-ASP サービスにより、メーターカウント通知、故障通知、消耗品状況通知のリモート保守が提供できること。

7 その他

(1) リサイクル機・リユース機は不可とする。

(2) 機器の本体搬入・据付及び運搬は受託人の負担とする。

(3) 契約期間中に正常に機能しない故障等が生じた場合、遅滞なく修理復旧すること。

(4) 修理に要した経費及び消耗品 (トナー等) は全て保守料金に含むものとする。

(5) 入札書には月平均使用枚数の月額使用料を記入すること。入札書の様式は市指定の様式とすること。

(6) 受注者は、当該業務の実施にあたっては、人権について正しい認識をもって業務を遂行できるよう、人権啓発にかかる研修 (自治体等が実施する人権啓発研修等への参加をもって代えることを含む。)を行うものとし、その内容を「人権研修実施報告書」により発注者に報告しなければならない。

(7) その他、この契約で疑義が生じた場合は、市及び受注者双方協議の上決定するものとする。